



2021年 1万人アンケート調査より

コロナ禍で増加した時間的ゆとり、
資産形成への影響は？

2021年7月

三井住友信託銀行

三井住友トラスト・資産のミライ研究所

1. コロナ禍における時間的な変化

2. コロナ禍における家計行動の変化

3. コロナ禍における資産形成額の変化

4. 変化が大きかったのはどの世代？

- (1)調査名:「住まいと資産形成に関する意識と実態調査」(2021年)
- (2)調査対象:全国の20~64歳の男女ただし関連業種(金融、調査、マスコミ、広告)従事者を除く
- (3)調査方法:WEBアンケート調査(株式会社インテージ登録モニター対象)
- (4)調査時期:2021年3月
- (5)サンプル数:10,920
- (6)サンプルの属性(年代別)

TOTAL	10,920
20-29歳	1,974
30-39歳	2,139
40-49歳	2,802
50-59歳	2,561
60-64歳	1,444



1. コロナ禍における時間的な変化

- ・ 新型コロナショックによるテレワークへの移行や外出自粛は、時間的なゆとり、ひいては「資産形成について考える機会」の増加につながっている。
- ・ 時間的なゆとりが増えた人は2割強、このうち4割が資産形成について考える機会が増えたと回答。コロナ禍をきっかけに、約1割の人の資産形成意識が高まったとみられる。

2. コロナ禍における家計行動の変化

- ・ 実際の資産形成に向けた行動にも影響が出ている。コロナ禍をきっかけに3人に1人以上が節約やポイ活(ポイント・マイルの活用)といった家計面の工夫・努力を始め、6人に1人が預貯金や投信購入を行い、12人に1人がNISAやiDeCoなどの優遇制度の利用を開始した。
- ・ 時間的なゆとりが増えた人、資産形成について考える機会が増えた人では、これらの比率が更に上がる。考える機会が増えた人では、3人に2人が家計面の工夫を、4人に1人が優遇制度の利用を開始。資産形成意識の高まりが実際の行動に結び付いている。



3. コロナ禍における資産形成額の変化

- 1年間の平均資産形成額は111.9万円。コロナ禍前と比べると、「減った」人(4人に1人)が「増えた」人(8人に1人)の約2倍。
- 現在は、コロナ禍による時間的なゆとりの増加や資産形成意識の高まりを通じ、「資産形成の種まき」が進行中の段階。資産形成額の増加という実がなるのはこれから。

4. 変化が大きかったのはどの世代？

- 資産形成において、コロナ禍から受けた影響が特に大きかったのは20歳代。
- 20歳代は、時間的なゆとりが増えた人が3割と多いうえ、このうち資産形成について考える機会が増えた人も約5割に上り、全体の15%の資産形成意識が覚醒した。
- さらに、コロナ禍をきっかけに5人に2人強が家計面の工夫・努力を始め、6人に1人が優遇制度の利用を開始するなど資産形成に向けた行動の活発化も目立ち、コロナ禍によって資産形成を後押しされた代表的な世代といえる。

老後資金
2,000万円問題

雇用不安、所得減少
リスクの増大

膨らむ将来の資金不安、
資産形成の必要性再認識

今回の着目点

ゆとり時間の
出現・増加

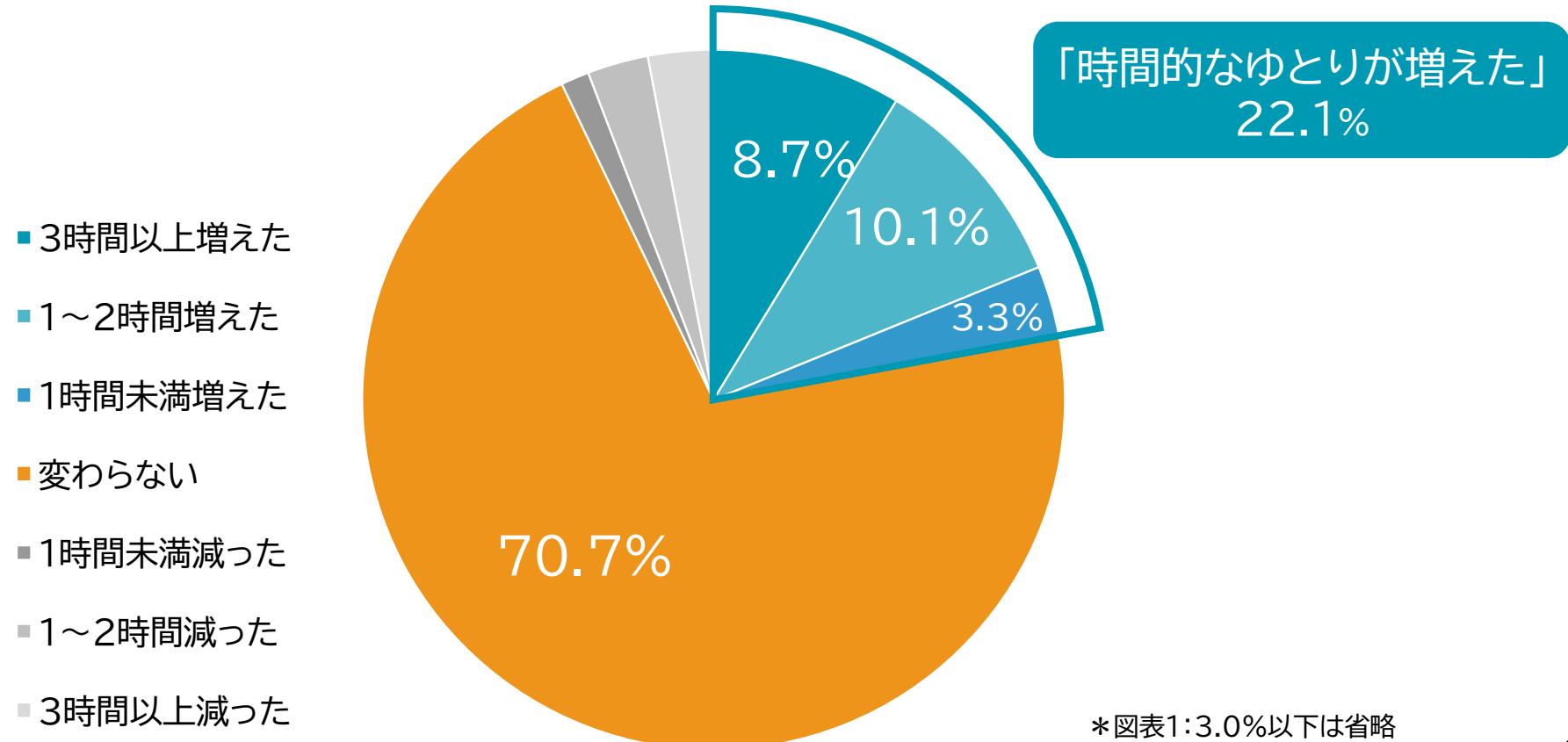
オンライン社会へ
の急転換

資産形成のための制度
整備の進展
(NISA、iDeCoなど)

コロナ禍で時間的なゆとりが増えた人は2割強

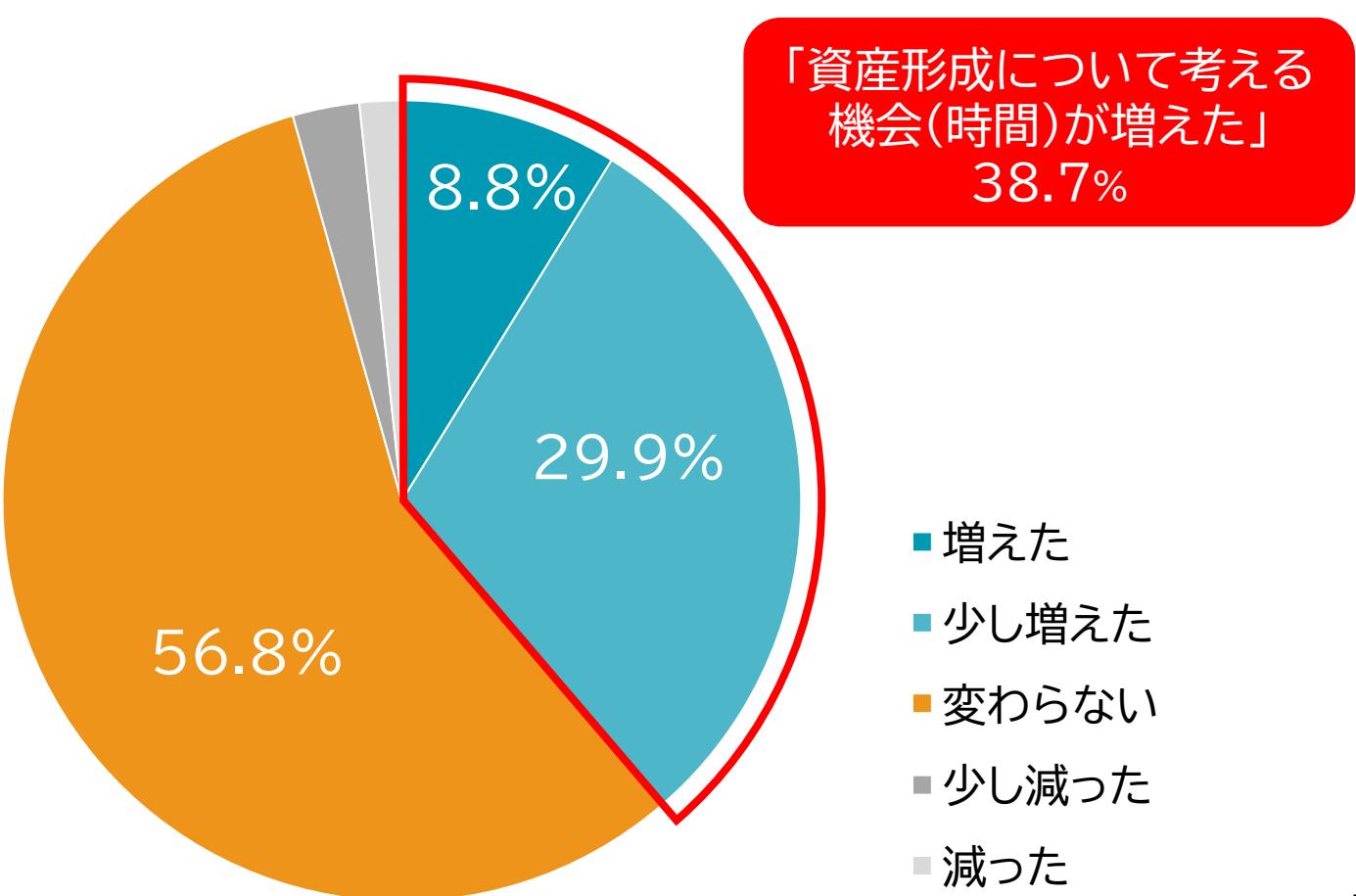
- ・ コロナ禍による時間的なゆとりの変化は、7割の人が「変わらない」
- ・ 必ずしも「おうち時間の増加=時間的なゆとりの増加」ではなかった
- ・ ただし、「増えた」人も2割強(22.1%)。うち8.7%は「3時間以上増えた」

図表1 コロナ禍による時間的なゆとりの変化(1日あたり) (n=10,920)



- ・ 時間的なゆとりが「増えた」人の4割が、資産形成について考える機会(時間)が増加

図表2 コロナ禍による資産形成について考える機会(時間)の変化 (n=2,423)



*図表2:3.0%以下は省略

コロナ禍で約1割の人の資産形成意識が高まった

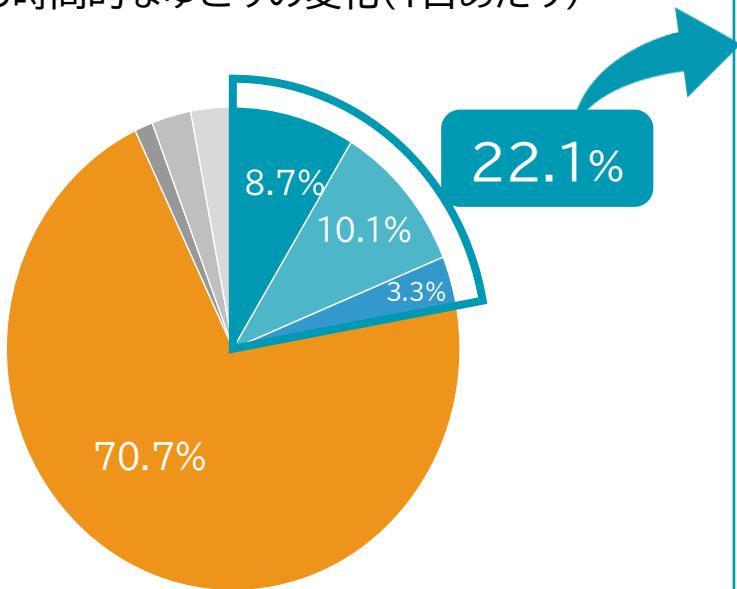
- 時間的なゆとり増加22.1%×資産形成について考える機会の増加38.7% = 8.6%
- コロナ禍によるゆとり時間の増加を通じ、約1割の人の資産形成意識が覚醒

(再掲)図表1

コロナ禍による時間的なゆとりの変化(1日あたり)

(n=10,920)

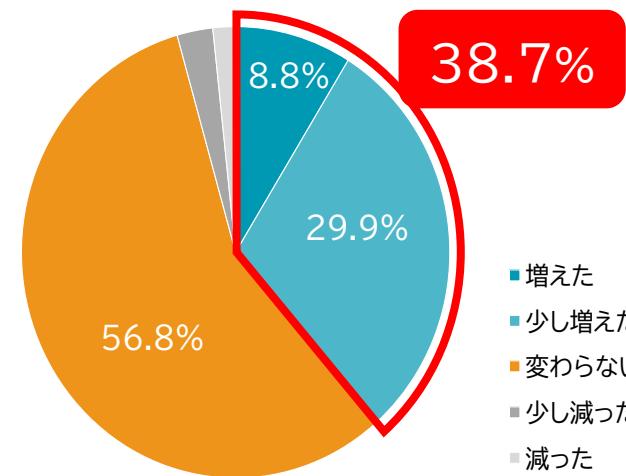
- 3時間以上増えた
- 1~2時間増えた
- 1時間未満増えた
- 変わらない
- 1時間未満減った
- 1~2時間減った
- 3時間以上減った



(再掲)図表2

コロナ禍による資産形成について考える機会(時間)の変化 (n=2,423)

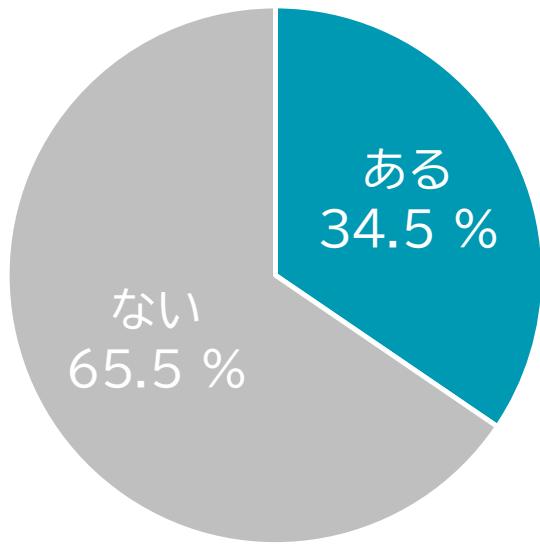
- 増えた
- 少し増えた
- 変わらない
- 少し減った
- 減った



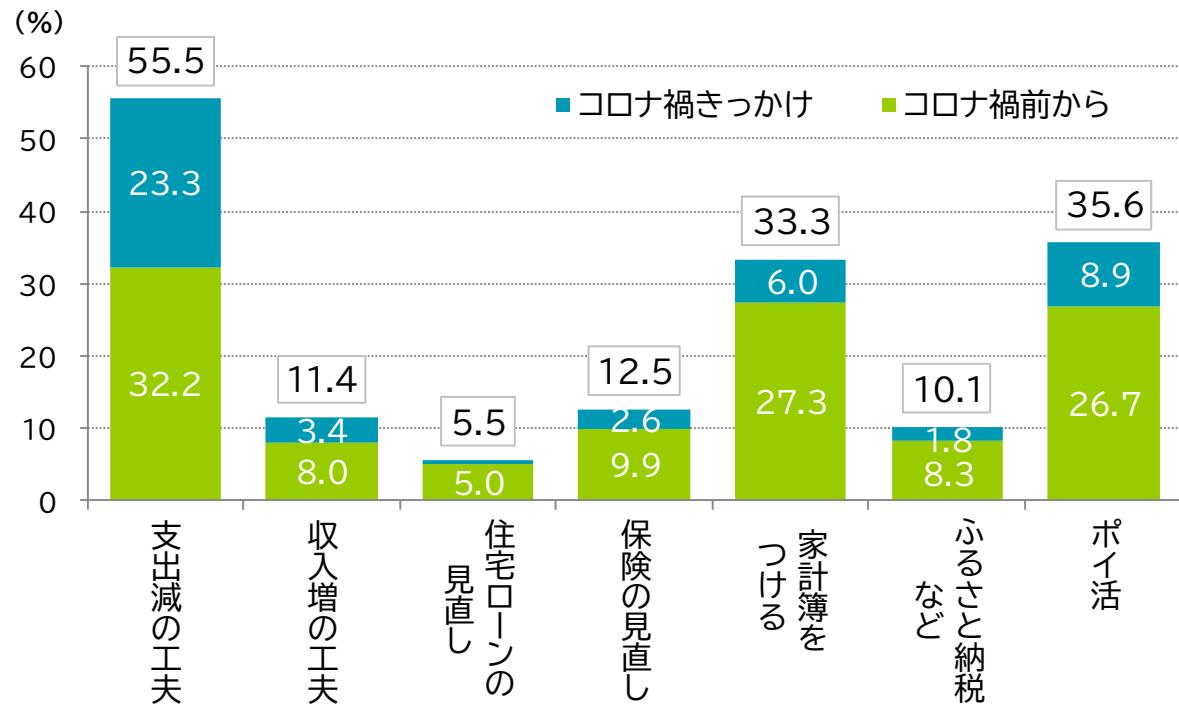
アンケート回答者全体(10,920人)のうち、
約1割(8.6%)の人が資産形成意識向上

- コロナ禍をきっかけに始めた家計面の工夫や努力がある人は3人に1人(34.5%)
- メインは食費を始めとした節約(支出減の工夫)。ポイ活(ポイント・マイルの活用)や家計簿利用を始めた人も

図表3 コロナ禍をきっかけに始めた家計面の工夫・努力の有無
(n=10,920)



図表4 家計面の工夫・努力をしている人の比率 (n=10,920)

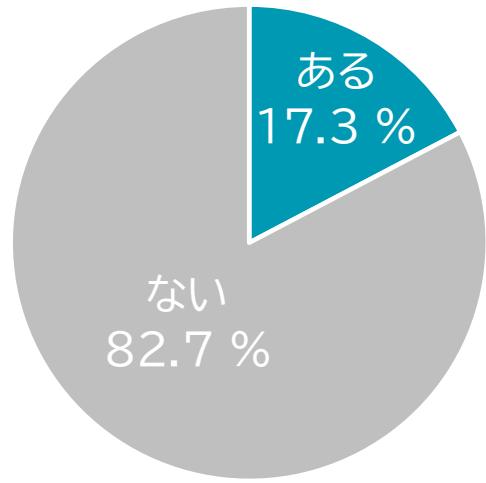


*図表4:1.0%未満は省略 (注)支出減の工夫……食費、光熱水費、衣服・嗜好品費、レジャー・趣味費などの各種節約
収入増の工夫……片働きから共働きに、転職、副業開始 住宅ローンの見直し……借り換え、繰り上げ返済
ふるさと納税など……税制の優遇措置利用

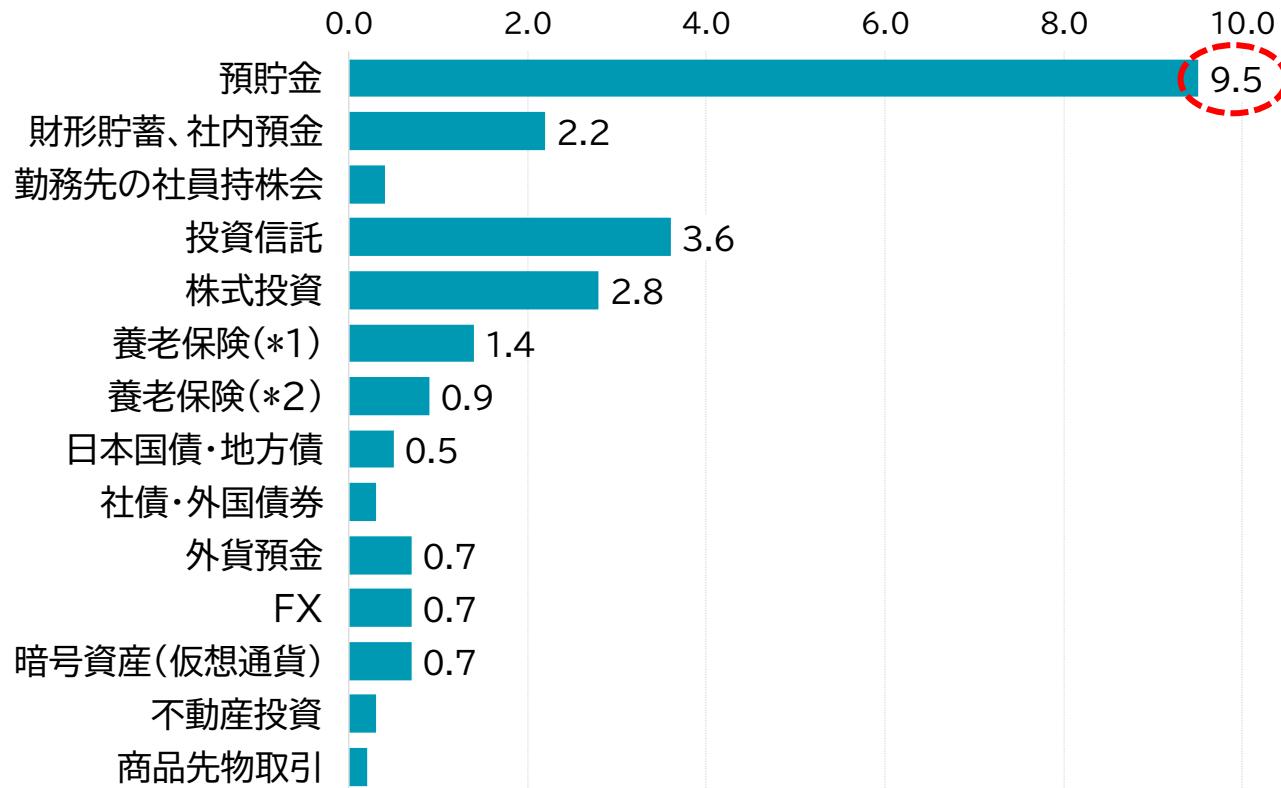
6人に1人が預貯金や投資信託購入を開始

- コロナ禍をきっかけに始めた資産形成行動がある人は6人に1人(17.3%)
- 預貯金がダントツトップ。以下、投資信託や株式の購入が続く。

図表5 コロナ禍をきっかけに始めた
資産形成行動の有無 (n=7,490)



図表6 コロナ禍をきっかけに始めた資産形成行動
(n=7,490) (%)



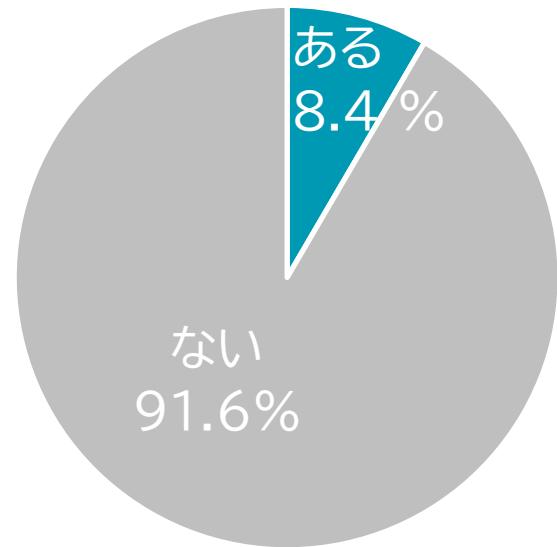
*図表6:0.5%未満は省略

(注)預貯金…普通預貯金、定期預貯金、定額預貯金 株式投資…社員持株会を除く 養老保険(*1)…満期保険金のある生命保険(定額型) 10
養老保険(*2)…満期保険金のある生命保険(変額型、投資型) 商品先物取引…貴金属、農産物、石油など FX…外国為替証拠金取引

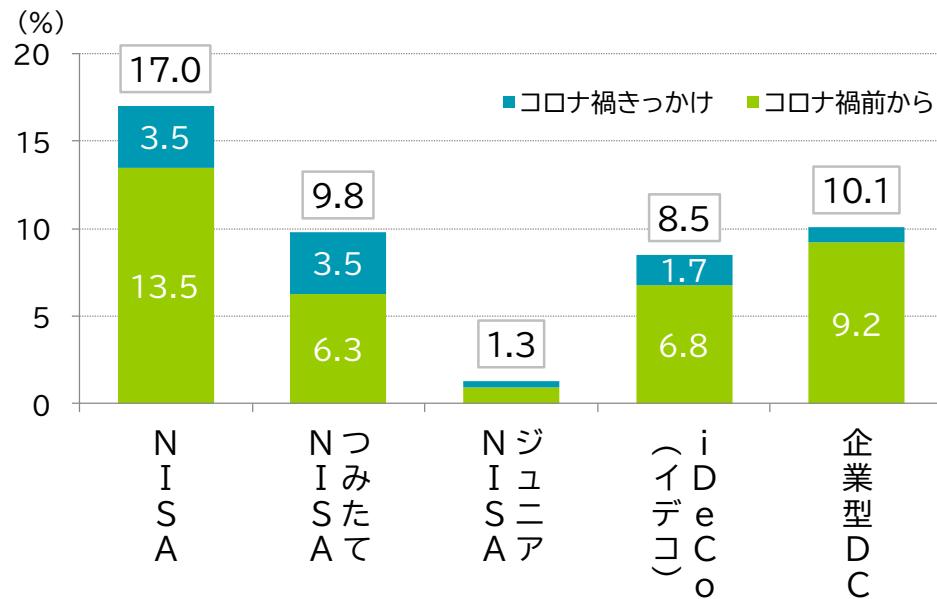
12人に1人がNISAやiDeCoの利用を開始

- コロナ禍をきっかけに利用を始めた資産形成のための優遇制度がある人は12人に1人強(8.4%)
- NISAとつみたてNISAの利用を開始した人が各3.5%。iDeCoは1.7%に留まる

図表7 コロナ禍をきっかけに利用を始めた
優遇制度の有無 (n=7,490)



図表8 資産形成のための優遇制度利用者比率(n=7,490)



*図表8 1.0%未満省略 (注)NISA=少額投資非課税制度 iDeCo(イデコ)=個人型確定拠出年金 企業DC=企業型確定拠出年金

- 実際に資産形成に向けた行動を起こした人の比率は、
全体 < 時間的なゆとりが増えた人 < 資産形成について考える機会が増えた人
⇒時間的なゆとりの増加や資産形成意識の高まりが資産形成行動に結び付いている

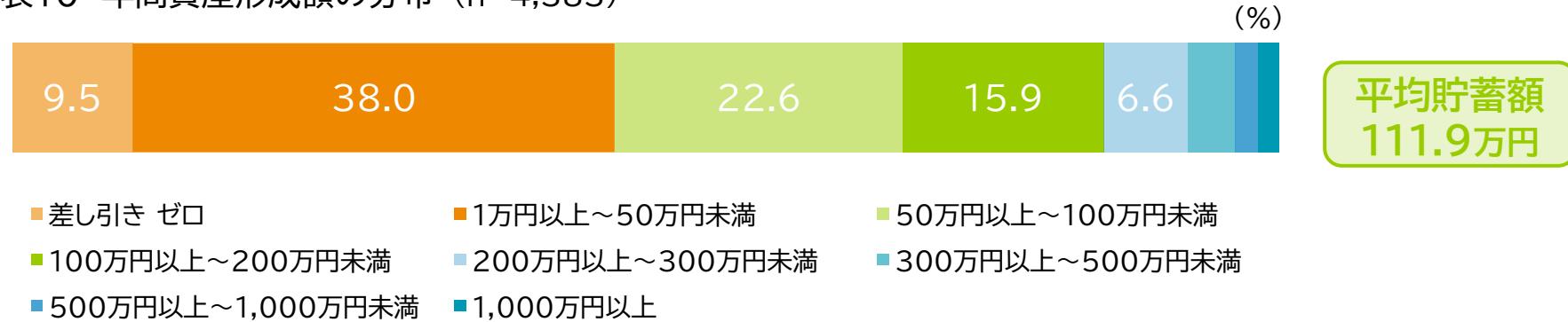
図表9 時間的なゆとり、資産形成について考える機会の増加と資産形成に向けた行動変化

家計面の工夫・努力	コロナ禍をきっかけとして開始した人の比率(%)										優遇税制の利用	
	資産形成行動			預貯金	財形貯蓄 社内預金	投信購入	株式購入	NISA	つみたて NISA	iDeCo (イデコ)		
	食費節約	ポイ活	家計簿を つける									
全体 (n=10,920)	34.5	11.1	8.9	6.0	17.3	9.5	2.2	3.6	2.8	8.4	3.5	
時間的なゆとりが 増えた人 (n=2,423)	① 51.9	17.8	14.0	9.3	② 24.1	11.7	4.0	5.2	4.4	③ 14.9	6.1	
資産形成について 考える機会が増えた人 (n=939)	66.4	23.9	19.7	12.7	39.7	17.1	6.2	④ 9.0	8.5	25.6	④ 11.1	
											11.5	
											5.7	

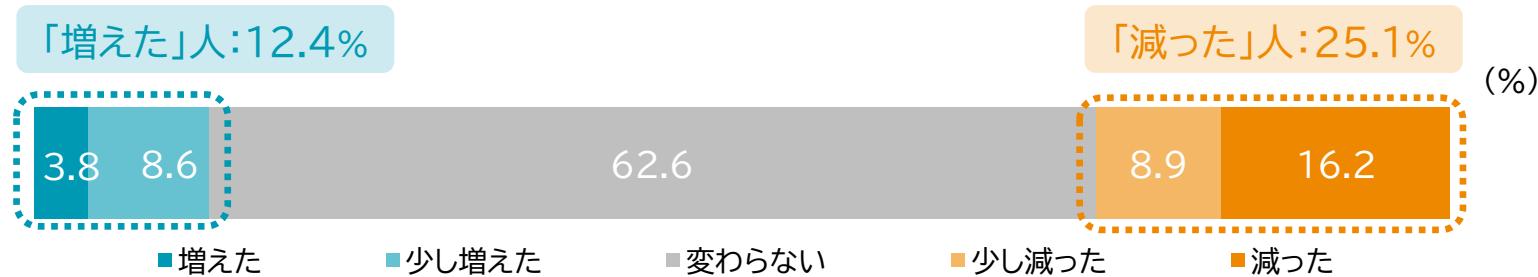
- ① コロナ禍をきっかけに始めた家計面の工夫や努力がある人は、「時間的なゆとりが増えた人」では2人に1人、「資産形成について考える機会が増えた人」では3人に2人まで増加
- ② コロナ禍をきっかけに始めた資産形成行動がある人は、同 4人に1人、5人に2人
- ③ コロナ禍をきっかけに利用を始めた優遇制度がある人は、同 7人に1人、4人に1人
- ④ 個別項目でも同様の傾向。「資産形成について考える機会が増えた人」では、コロナ禍をきっかけに投信購入、NISAやつみたてNISAの利用を始めた人が約1割

- 1つの世帯の年間の資産形成額は、平均111.9万円
- 「差し引きゼロ」と「50万円未満」で5割弱
- コロナ禍前と比べると、年間資産形成額が「増えた」人は8人に1人(12.4%)、「減った」人は4人に1人(25.1%)、「変わらない」人が6割強(62.6%)

図表10 年間資産形成額の分布 (n=4,383)



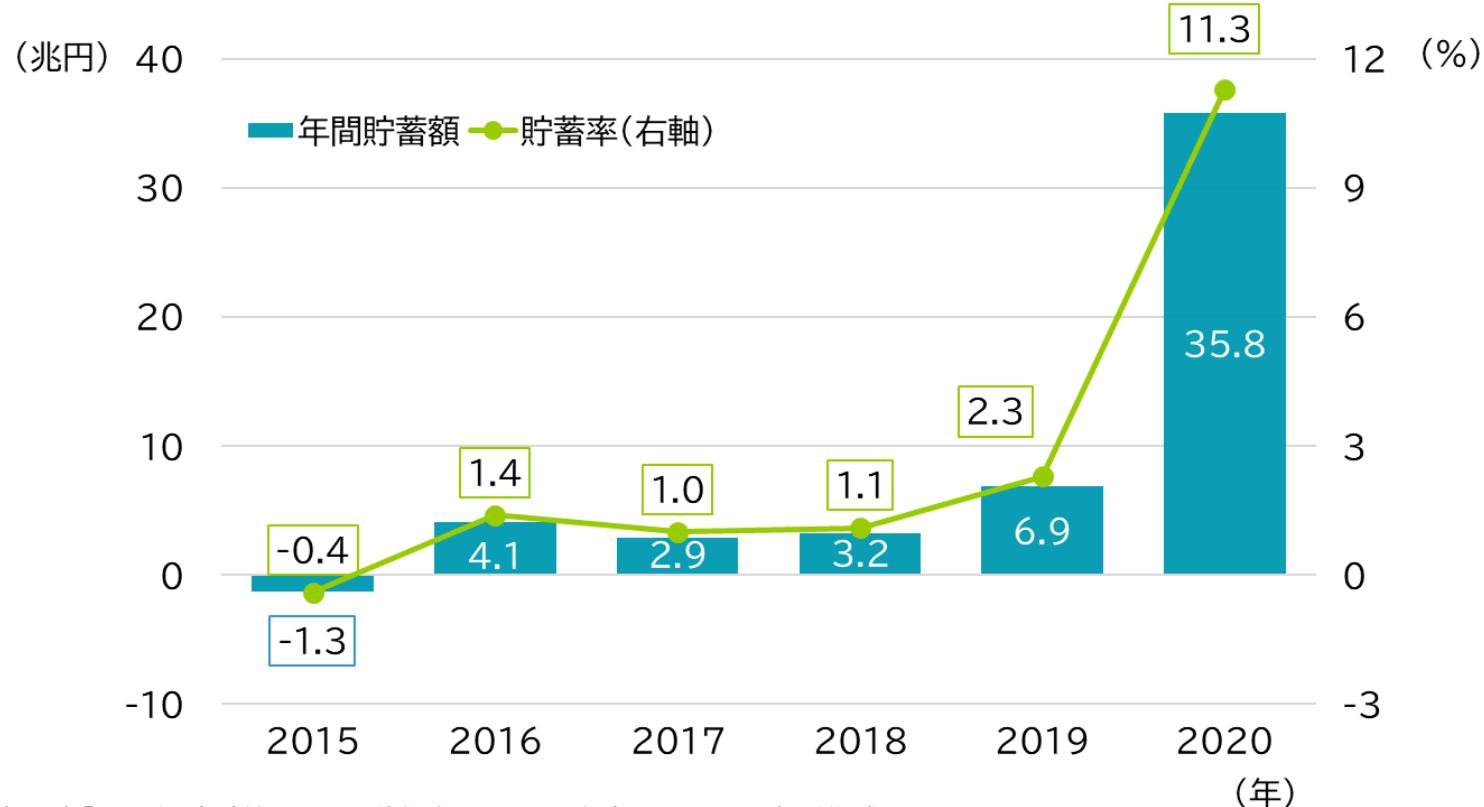
図表11 コロナ禍前からの年間資産形成額の変化 (n=7,490)



*図表10 4.0%未満省略、資産形成実施者(n=7,490)のうち、年間資産形成額が「わからない、答えたくない」を除く

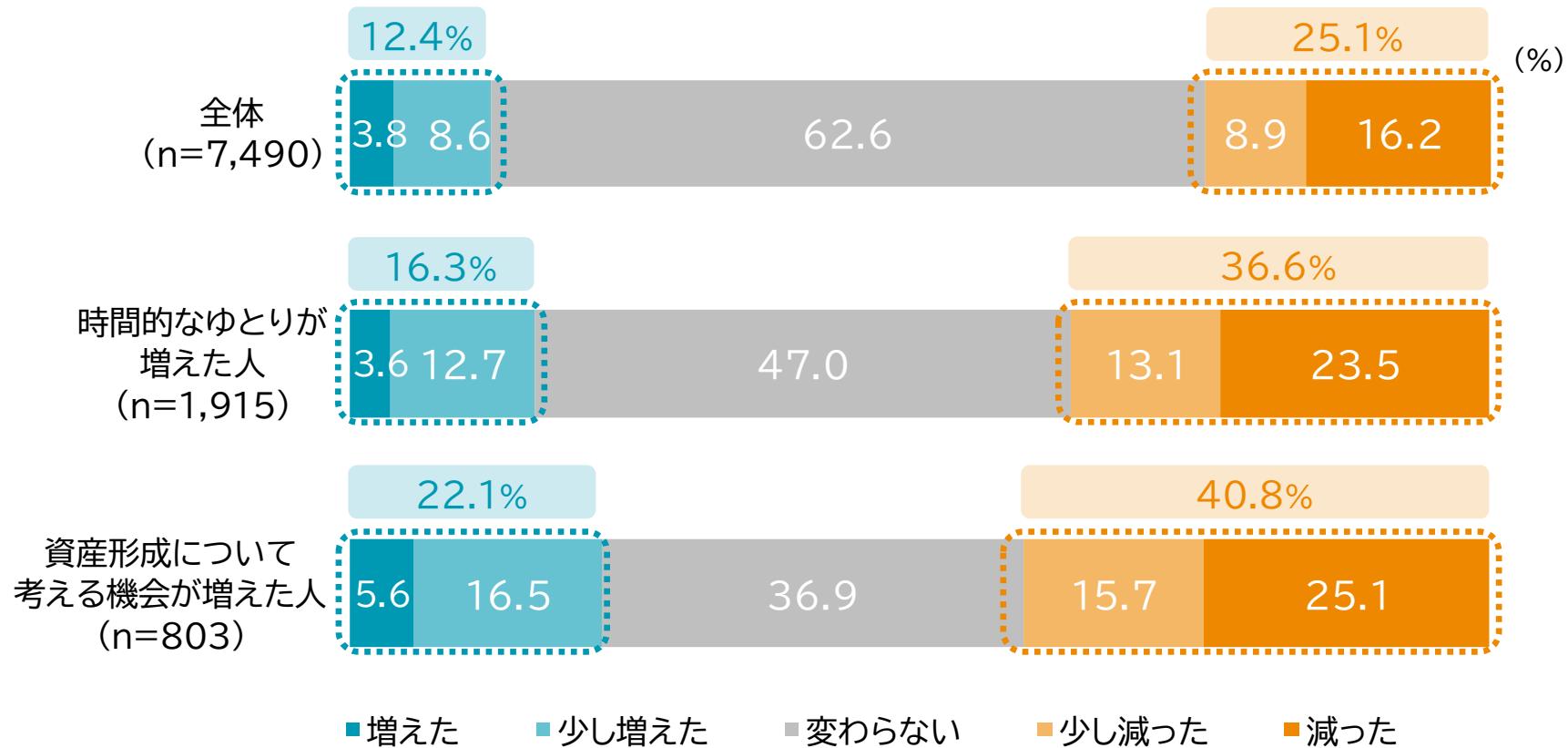
- 2020年1年間の家計貯蓄総額は35.8兆円で、2019年の約5倍。貯蓄率も11.3%に急上昇
- 10万円定額給付金の支給 + コロナ禍における消費控え
⇒ 「資産形成をしている」という自覚がない中、「意図せざる貯蓄増加」が発生

図表12 家計の年間貯蓄額と貯蓄率



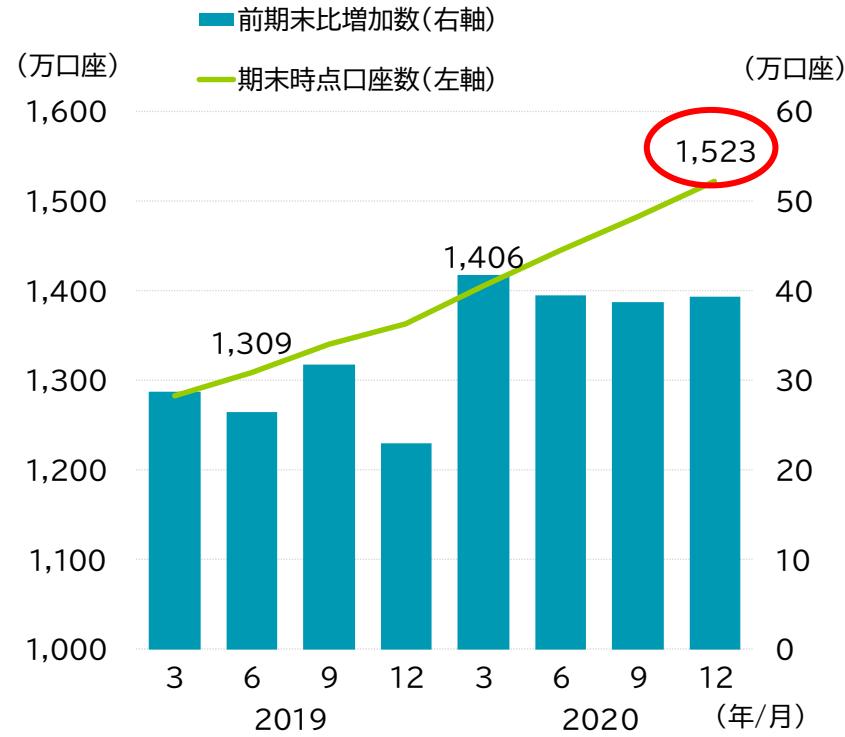
- コロナ禍前と比べ年間資産形成額が「増えた」人の比率、「減った」人の比率ともに、
 全体 < 時間的なゆとりが増えた人 < 資産形成について考える機会が増えた人
 →時間的なゆとりの増加や資産形成意識の高まりが、「年間資産形成額の増加」と
 いう結果に結びついていると言えるかは微妙

図表13 時間的なゆとり、資産形成について考える機会の増加とコロナ禍前からの年間資産形成額の変化

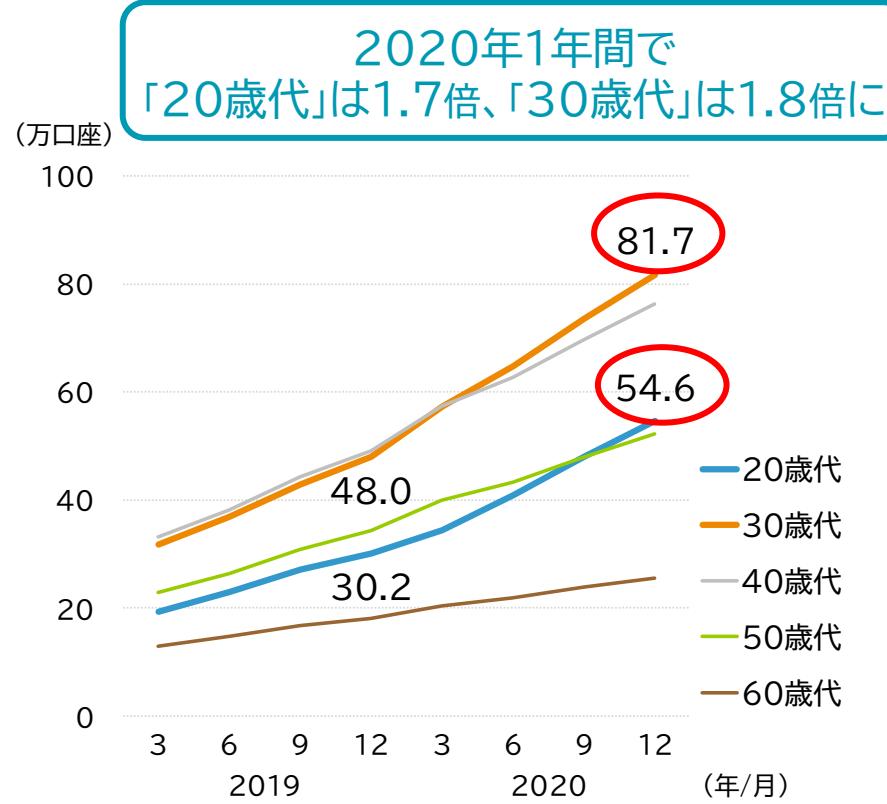


- NISA口座開設数は2020年末に1,500万口座を突破。
- 現在は、コロナ禍をきっかけに「資産形成の種まき」が進行中の段階⇒成果は今後

図表14 NISA口座開設数の推移(一般+つみたて)



図表15 年齢別 つみたてNISA口座開設数の推移



時間的なゆとりの増加、20歳代のみ3割超え

- 時間的なゆとりが増えた人は、20歳代のみ3割を超える(31.0%)。30歳以上は2割前後で横並び

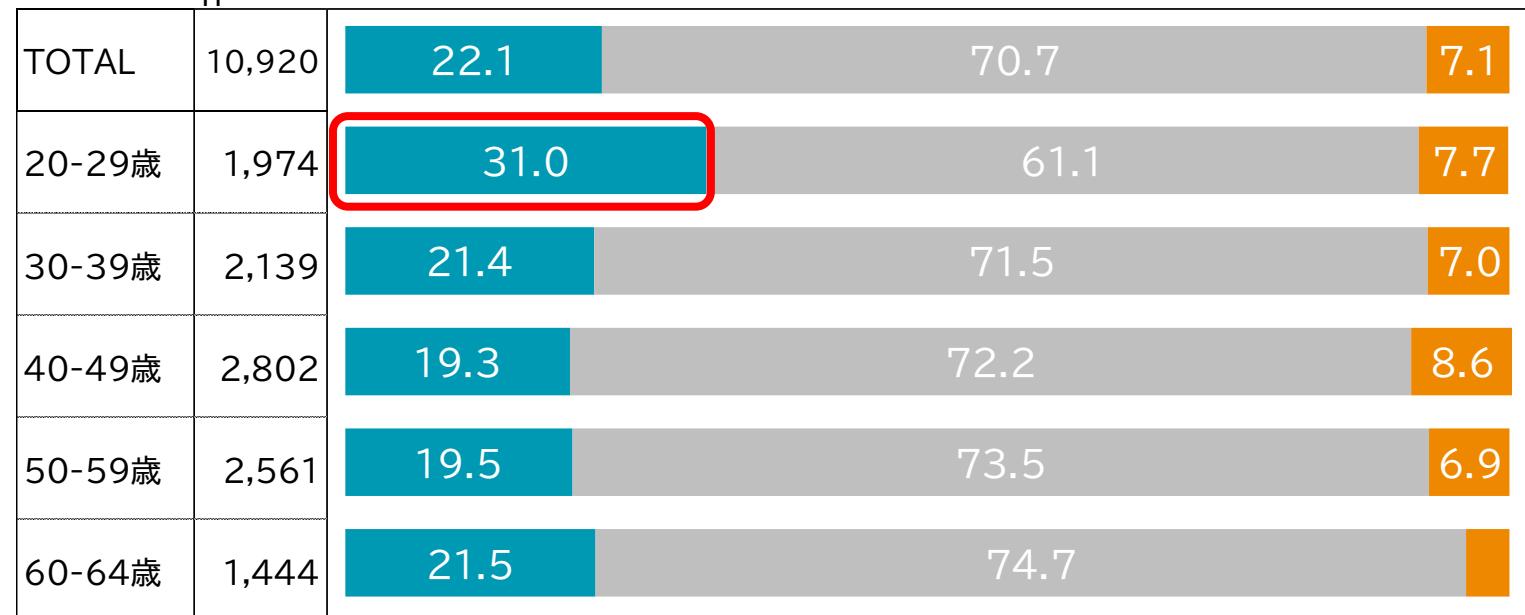
<20歳代の特徴>

- 「デジタルネイティブ世代」=リモート授業、テレワークの移行に支障なし
- 学生、派遣・契約社員、パート・アルバイトが全体の36.6%で、おうち時間増加のポテンシャルが高い
- 未婚者が全体の77.4%で、おうち時間の増加→ゆとりとなりやすい

図表16 年齢別にみた コロナ禍による時間的なゆとりの変化(1日あたり)

n=

(%)



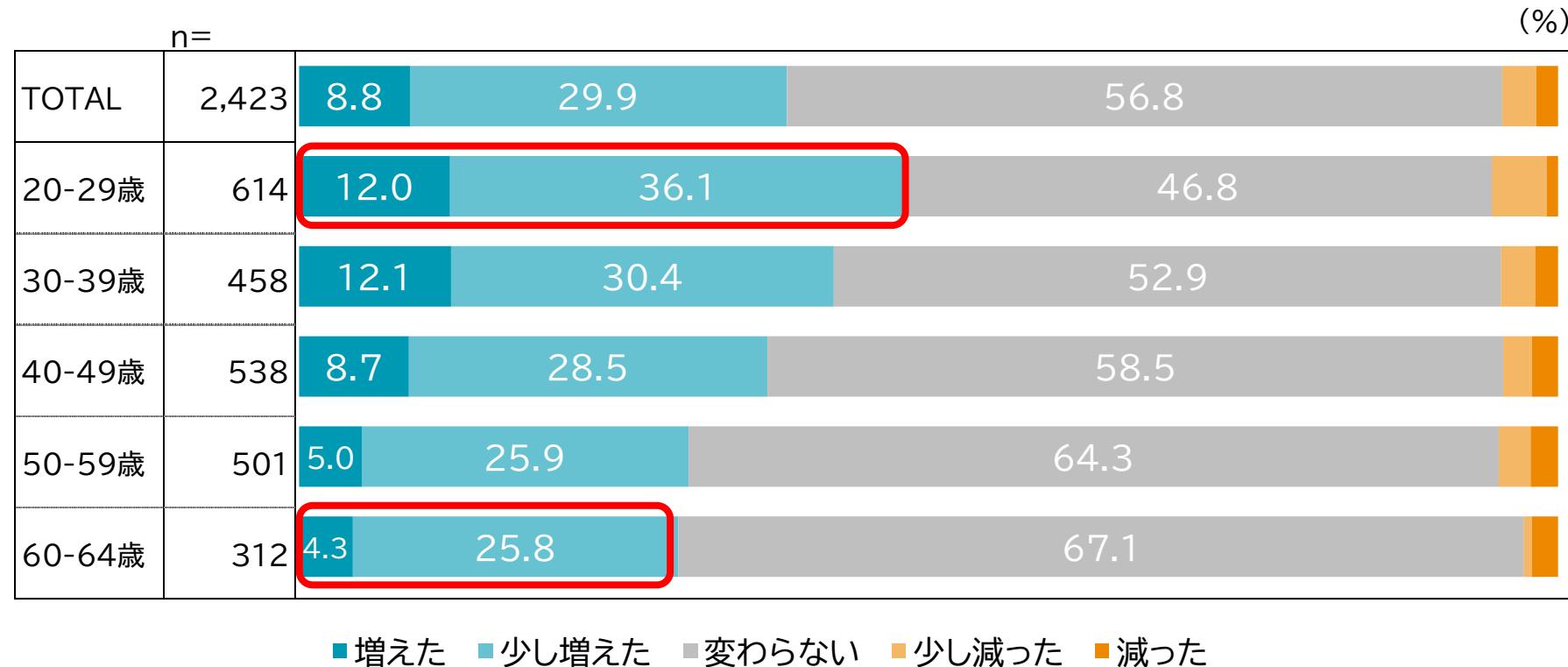
■増えた ■変わらない ■減った

*図表16 4.0%未満省略

若い人ほど資産形成について考える機会が増加

- ・ 時間的なゆとりが「増えた」人のうち、資産形成について考える機会(時間)が増加した人の比率は、若い世代ほど高い
- ・ 20歳代では2人に1人(48.1%) ⇄ 60歳代では3人に1人弱(30.1%)

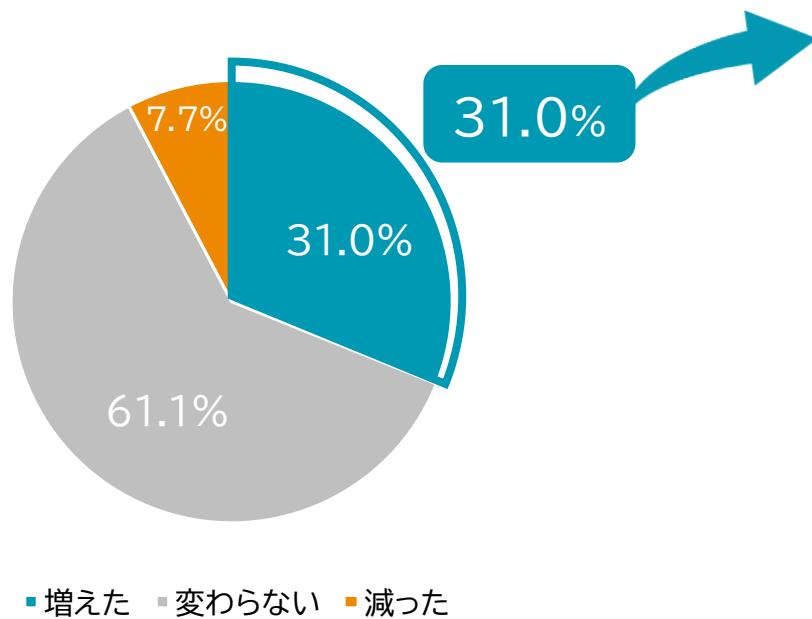
図表17 年齢別にみた コロナ禍による「資産形成について考える機会」の変化



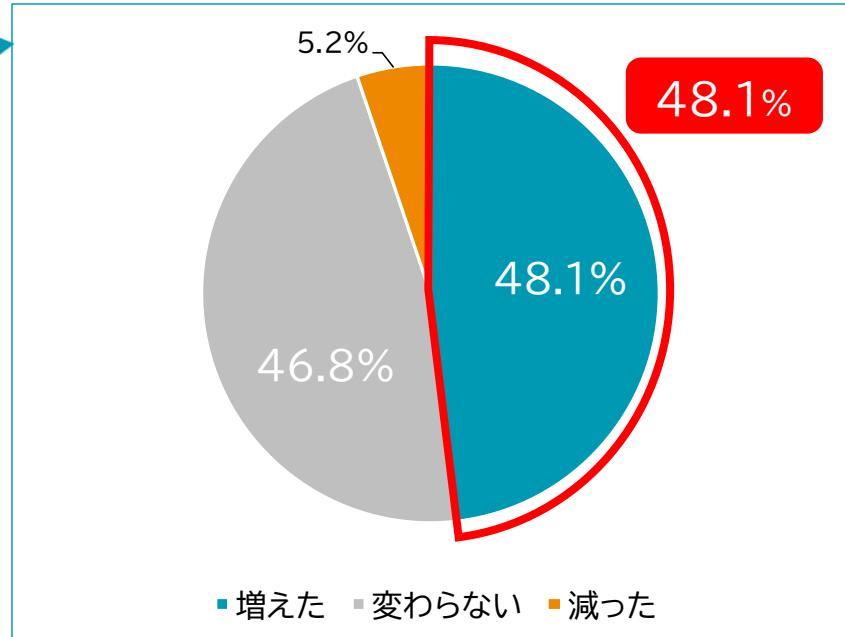
20歳代では15%の人の資産形成意識が覚醒

- 20歳代の時間的なゆとり増加31.0%×資産形成について考える機会増加48.1% = 14.9%
- コロナ禍によるゆとり時間の増加を通じ、20歳代の14.9%の資産形成意識が覚醒

(再掲)図表16 *20歳代を抜粋
コロナ禍による時間的なゆとりの変化(1日あたり)
(n=1,974)



(再掲)図表17 *20歳代を抜粋
コロナ禍による「資産形成について考える機会」の変化
(n=614)



アンケート回答者・20歳代(1,974人)のうち
14.9%の人が資産形成意識向上

資産形成に向けた行動も活発化した20歳代

- 意識が覚醒しただけでなく、資産形成に向けた行動が最も活発化したのも20歳

図表18 年齢別 コロナ禍による資産形成に向けた行動の変化 (n=10,920)

家計面の工夫・努力	コロナ禍をきっかけとして開始した人の比率(%)												
	資産形成行動				優遇税制の利用								
	預貯金	財形貯蓄 社内預金	投信購入	株式購入	NISA	つみたて NISA	iDeCo (イデコ)						
全体	34.5	11.1	8.9	6.0	17.3	9.5	2.2	3.6	2.8	8.4	3.5	3.5	1.7
20-29歳	43.2	15.7	12.9	10.0	27.0	13.6	4.3	5.9	3.5	16.4	5.9	8.0	2.5
30-39歳	34.4	9.3	9.7	7.1	19.2	9.7	1.8	4.3	3.2	11.3	4.9	5.5	2.4
40-49歳	34.5	11.2	9.0	4.9	16.0	9.7	2.5	2.7	2.6	7.2	2.8	2.6	1.9
50-59歳	29.2	10.2	6.9	5.0	14.0	8.4	2.1	2.5	2.5	4.5	2.1	1.3	1.1
60-64歳	32.6	8.7	5.9	3.1	10.7	5.8	0.2	2.9	2.0	3.3	2.1	0.5	0.2

20歳代は全項目においてトップ！！

全体

家計面の工夫・努力 3人に1人 (34.5%)

資産形成行動 6人に1人 (17.3%)

優遇税制の利用 12人に1人 (8.4%)

20歳代

5人に2人強 (43.2%)

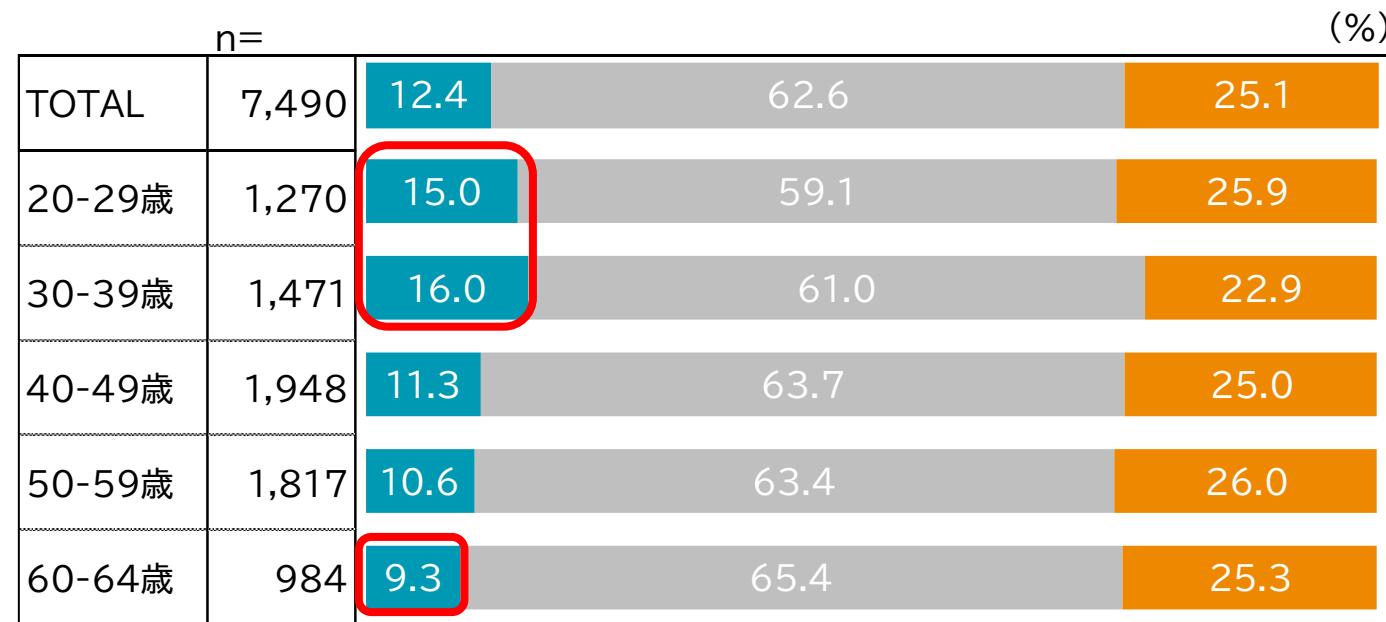
3人に1人弱 (27.0%)

6人に1人 (16.4%)



- コロナ禍前と比べ年間資産形成額が「増えた」人は若い世代に多い
- 若い世代では、コロナ禍で資産形成意識が高まった人や資産形成に向けた行動(種まき)が活発化した人の比率が高い
⇒ これが資産形成額の増加に結び付いている可能性あり
- 特に20歳代は、コロナ禍によって資産形成の意識・行動両面を後押しされた代表格
⇒ 今後の資産形成額増加に期待

図表19 年齢別 コロナ禍前からの年間資産形成額の変化



- 本資料は、情報の提供を目的として作成しており、具体的な対応についてはお客様のご判断により行っていた
だくことになります。お客様のご判断によって行ったご対応の結果生じた損害につきましては、弊社は一切責
任を負いません。
- 本資料は、作成日において弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成したものであり、その情報の正
確性・確実性について保証するものではありません。また、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が
変更となる場合がございます。
- 本資料に係る一切の権利は、他社資料の引用部分を除いて三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本
資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。本資料の一部または全部を転載・複製す
る際は、弊社にご照会くださいますようお願い申し上げます。

ご照会先

三井住友信託銀行

三井住友トラスト・資産のミライ研究所

mirai@smtb.jp